補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 7

1 基本項目

事務事業名	鳥獣被害対策事業				
予算事業名	鳥獣被害対策事業				
事務区分	自治事務				
事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち				
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興				
総合計画 施策名	施策04．農業の振興				
総合計画 基本事業名	基本事業04－２．農業経営基盤の整備強化と担い手育成				
根拠法令					
アウトソーシング導入状況					

担当部署	課等名	農林水産課
	係名	業務林政係、農政振興係
	電話番号	0765-23-1036、0765-23-1034
予算科目	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業土木費
	目	農業土木総務費
総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合戦略との関連		関連なし
集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要

事業概要	鳥獣と人との生活圏の分離を図ることによって、人と野生鳥獣の共生を目指すため、魚津市鳥獣被害対策実施隊及び魚津市有害鳥獣対策協議会の取り組みに対して補助を実施する。
対象	中山間地域の住民、農作物
手段（活動指標）	○被害対策　簡易電気柵の設置等 ○駆除対策　鳥獣被害対策実施隊の設置、捕獲、パトロール、追い払い等
意図（成果指標）	野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 電気柵の設置延長	m	16,530	6,295	21,050	20,989	99.7%	9,300
活動	② 実施隊出動回数	回	586	731	700	726	103.7%	700
成果	① 農作物被害額	千円	5,942	3,464	3,000	10,113	337.1%	6,500
成果	② 人身被害件数（クマ等の大型獣）	件	0	1	0	0		0

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	5,082,812	5,058,524	5,999,000	5,999,000	18.6%	5,880,000
財源内訳	①国庫支出金	円	0					
財源内訳	②県支出金	円	412,556	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	4,670,256	4,758,524	5,699,000	5,699,000	19.8%	5,580,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	4	3	-25.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	3,400	3,100	3,000	2,200	-29.0%	2,000
人件費	③人件費（②×@　4,012 円）（B）	円	13,640,800	12,437,200	12,036,000	8,826,400	-29.0%	8,024,000
総費用（A＋B）		円	18,723,612	17,495,724	18,035,000	14,825,400	-15.3%	13,904,000

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

魚津市有害鳥獣対策協議会へ侵入防止柵の整備に係る補助金を交付。
初心者狩猟講習会参加者への助成　７件
地域住民による雑木林の刈払い等による里山整備　14件
鳥獣被害対策実施隊を編成し、パトロールや野生鳥獣の個体数調整を実施。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり
1次評価 結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	侵入防止柵等のハード面と鳥獣被害対策実施隊の活動等のソフト面の両面から取組んでいるが、農作物被害額は横ばいとなっている。さらに、被害エリアが平野部にまで拡大しており対策の強化が必要である。市、鳥獣被害対策実施隊、有害鳥獣被害対策協議会、地域住民それぞれが情報を密にし、取組強化を図っていかなければならない。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 12

1 基本項目

事務事業名	間伐促進事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	間伐促進事業			係名	業務林政係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1036
事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち				款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	林業費
総合計画 施策名	施策05．林業の振興				目	造林事業費
総合計画 基本事業名	基本事業05－１．林業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	間伐、保育等の施業を長期的な観点に立って計画的、かつ、適切に行い、森林資源の充実、県民の要請に応えた公益的機能の発揮に資するための事業である。
対象	市内民有林
手段（活動指標）	新川森林組合が行う施業に対し補助金を交付する。
意図（成果指標）	個人造林地における森林施業を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 補助対象面積	ha	32	22	11	9	81.8%	11
活動	②							
成果	① 間伐実施面積(H14～)	ha	320	344	351	360	102.6%	370
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	3,050,000	2,600,000	1,028,000	1,028,000	-60.5%	1,001,381
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
事業費 財源内訳	②県支出金	円						
事業費 財源内訳	③地方債	円						
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	3,050,000	2,600,000	1,028,000	1,028,000	-60.5%	1,001,381
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	160	160	160	120	-25.0%	120
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	641,920	641,920	641,920	481,440	-25.0%	481,440
総費用（A＋B）		円	3,691,920	3,241,920	1,669,920	1,509,440	-53.4%	1,482,821

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

新川森林組合へ補助金を交付。
間伐　9.13ha

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	林業経営環境が厳しい現状にあっては、所有者による適切な管理は困難であり、森林の公益的機能を維持、保全するためにも国等と連携して事業を実施する必要がある。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 16

1 基本項目

事務事業名	林業関係団体振興事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	林業関係団体振興事業			係名	業務林政係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1036
事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち				款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	林業費
総合計画 施策名	施策05．林業の振興				目	林業総務費
総合計画 基本事業名	基本事業05－２．林業経営基盤の整備強化と担い手育成				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	新川森林組合等への運営補助金及び林業各種団体への負担金
対象	新川森林組合及び林業各種関係団体
手段（活動指標）	補助金の交付及び負担金の納付
意図（成果指標）	新川森林組合及び林業各種団体へ助成することにより、運営の円滑化及び健全化を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 補助金の額	千円	2,435	2,280	2,778	2,766	99.6%	2,945
活動	②							
成果	① 不正発見	回	0	0	0	0		0
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	2,434,685	2,280,201	2,778,000	2,765,773	21.3%	2,945,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
事業費 財源内訳	②県支出金	円						
事業費 財源内訳	③地方債	円						
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	2,434,685	2,280,201	2,778,000	2,765,773	21.3%	2,945,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	580	580	580	600	3.4%	580
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	2,326,960	2,326,960	2,326,960	2,407,200	3.4%	2,326,960
総費用（A＋B）		円	4,761,645	4,607,161	5,104,960	5,172,973	12.3%	5,271,960

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

新川森林組合へ補助金を交付した。
また、７団体への負担金を納付した。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	支援する林業関係団体等の決算状況、活動内容の精査、また適正な支援額であるかなどの検証を行いつつ、関係団体の林業振興活動の充実や林業経営体の経営健全化に努めなければならない。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

ハード事業

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 21

1 基本項目

事務事業名	水と緑の森づくり事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	水と緑の森づくり事業			係名	業務林政係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1036
事業期間	開始年度 平成19年度	終了年度	平成33年度	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標５．豊かな自然と共生したまち			款	農林水産業費
政策名	政策12．自然環境の保全・継承			項	林業費
施策名	施策34．水と緑の保全と活用			目	造林事業費
基本事業名	基本事業34－１．水循環の保全			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	人家、耕地周辺などの里山林（モウソウ竹林含む）、小規模な風雪被害林やカシノナガキクイムシの被害木の伐採跡地などで、整備及び管理又は利用について地域の合意形成が図られている森林を対象に、地域や生活に密着した里山の再生整備を行う。
対象	市内民有林
手段（活動指標）	事業実施地区の整備や管理・利用についての計画の策定や、そのために必要な森林調査や森林所有界の確認を行い、県・市・森林所有者の３者による協定の締結後、広葉樹や竹林などの伐採、玉切り、集積を行う。
意図（成果指標）	放棄され暗くなった里山林を地域の合意のもと策定された計画に基づいて伐採など整備を行い、明るい里山を再生する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 里山整備箇所数（累計）	箇所	32	33	35	35	100.0%	35
活動	②							
成果	① 里山整備面積（累計）	ha	214.6	263.6	288.5	295.3	102.4%	319.6
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	29,121,000	25,137,000	18,580,000	18,580,000	-26.1%	8,368,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円	29,121,000	25,137,000	18,580,000	18,580,000	-26.1%	8,368,000
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	1	1	-50.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	1,700	1,700	800	800	-52.9%	800
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	6,820,400	6,820,400	3,209,600	3,209,600	-52.9%	3,209,600
総費用（A＋B）		円	35,941,400	31,957,400	21,789,600	21,789,600	-31.8%	11,577,600

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○富山県、地権者、魚津市の３者において、里山再生整備事業の実施に関する協定書を、５～７月にかけて締結した。
○協定を締結した森林について里山の再生整備を、５～３月にかけて行った。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	県税「水と緑の森づくり税」による県の定額補助事業である。地域や生活に密着した里山の再生など森林の持つ多面的機能、公益的機能の保持や森林整備に欠かせない事業であり継続的に実施していく必要がある。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

施設管理

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 22

1 基本項目

事務事業名	県立・県定公園施設維持管理事業				
予算事業名	県立・県定公園施設維持管理費				
事務区分	自治事務				
事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	
総合計画 目標名	基本目標５．豊かな自然と共生したまち				
総合計画 政策名	政策12．自然環境の保全・継承				
総合計画 施策名	施策34．水と緑の保全と活用				
総合計画 基本事業名	基本事業34－３．豊かな自然の活用の推進				
根拠法令					
アウトソーシング導入状況					

担当部署	課等名	農林水産課
	係名	業務林政係
	電話番号	0765-23-1036
予算科目	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	林業費
	目	林業総務費
総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合戦略との関連		関連なし
集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要

事業概要	松倉城跡県定公園、片貝県定公園、僧ヶ岳県立自然公園内の施設等に関する整備事業
対象	自然公園の利用者と公園内の施設
手段（活動指標）	自然公園内における施設維持管理
意図（成果指標）	自然公園内の施設等を適正に維持管理する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 光熱水費	円	113,236	114,871	144,000	113,253	78.6%	144,000
活動	② 修繕料	円	343,980	383,950	400,000	398,936	99.7%	400,000
成果	① 整備箇所/整備必要箇所	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	② 委託箇所/委託必要箇所	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	1,581,227	1,622,832	1,732,000	1,691,836	4.3%	1,686,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
事業費 財源内訳	②県支出金	円						
事業費 財源内訳	③地方債	円						
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	1,581,227	1,622,832	1,732,000	1,691,836	4.3%	1,686,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	3	3	-25.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	280	280	260	260	-7.1%	260
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	1,123,360	1,123,360	1,043,120	1,043,120	-7.1%	1,043,120
総費用（A＋B）		円	2,704,587	2,746,192	2,775,120	2,734,956	-0.4%	2,729,120

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○松倉入城の門広場、升方緑地施設、平沢農村広場の施設管理を行った。
○林道鹿熊線、鹿熊城線、下椿升方線の草刈作業を５月に行った。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	自然公園などの豊かな自然環境や歴史的資産を適切に維持、管理し守り、有効に活用してすることは重要である。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 34

1 基本項目

事務事業名	栽培増殖振興対策事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	栽培増殖振興対策事業			係名	水産振興係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1033
事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち				款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	水産業費
総合計画 施策名	施策06．水産業の振興				目	水産振興費
総合計画 基本事業名	基本事業06－１．水産業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	水産資源の維持と増殖のため、稚魚等を放流し漁業経営の安定を図る。
対象	漁業従事者及び漁業関係団体
手段（活動指標）	クロダイ、ヒラメ、アワビ、クルマエビの稚魚、稚苗を放流する。
意図（成果指標）	漁業資源の維持、増殖を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① ヒラメの放流量	尾	8,000	8,000	7,500	7,500	100.0%	15,000
活動	②							
成果	① ヒラメの漁獲量	kg	25,550	23,109	34,000	20,202	59.4%	34,000
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	1,018,000	998,000	839,000	837,500	-16.1%	768,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	1,018,000	998,000	839,000	837,500	-16.1%	768,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	320	320	320	100	-68.8%	100
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	1,283,840	1,283,840	1,283,840	401,200	-68.8%	401,200
総費用（A＋B）		円	2,301,840	2,281,840	2,122,840	1,238,700	-45.7%	1,169,200

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

ヒラメとクルマエビの種苗を放流した。又、魚津漁業協同組合が実施したアワビの放流については補助を行った。
クロダイの放流については、魚津漁業協同組合に委託し、稚魚を放流した。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針
- ○ 現状を維持
- 事業の拡充
- 事業の縮小
- 統合等の検討
- 終了又は廃止・休止

方針の説明等：水産資源の管理や漁獲量の減少に歯止めをかけることを目的とする同事業は、水産業の振興や経営経営の安定を図るために必要な事業である。早期の事業効果等の判断は難しく長期的に継続しながら検証していく必要がある。

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 35

1 基本項目

事務事業名	漁業経営安定対策事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	漁業経営安定対策事業			係名	水産振興係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1033
事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度 当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	水産業費
総合計画 施策名	施策06．水産業の振興			目	水産振興費
総合計画 基本事業名	基本事業06－２．水産経営基盤の整備強化と担い手育成			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	不漁時の減収分を補てんするための、漁船の不慮の事故に対応するための保険掛金及び風水害等により漁網等が破損した場合、漁網等の購入費の一部に対して助成をし、漁業経営の安定を図る。
対象	魚津漁協所属の漁業者及び、漁業経営者
手段（活動指標）	漁獲共済掛金、沿岸漁船損害掛金、東日本大震災関係助成金、風水害等による漁網等の被害の支援助成を行う。
意図（成果指標）	漁業経営の安定を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 漁業共済加入件数	件	35	35	35	35	100.0%	35
活動	② 沿岸漁船損害保険加入件数	件	78	74	74	74	100.0%	74
成果	① 漁業共済助成額	円	2,049,641	1,946,195	2,000,000	1,937,717	96.9%	2,000,000
成果	② 沿岸漁船損害保険助成額	円	1,333,843	1,243,262	1,300,000	1,319,376	101.5%	1,300,000

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	9,405,771	8,070,204	10,181,000	9,757,529	20.9%	3,500,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
事業費 財源内訳	②県支出金	円						
事業費 財源内訳	③地方債	円						
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円			10,000	58,905		10,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	9,405,771	8,070,204	10,171,000	9,698,624	20.2%	3,490,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	140	140	140	200	42.9%	200
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	561,680	561,680	561,680	802,400	42.9%	802,400
総費用（A＋B）		円	9,967,451	8,631,884	10,742,680	10,559,929	22.3%	4,302,400

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

漁業の経営安定を目的として漁獲共済掛金、沿岸漁船損害掛金、漁業借入資金利子補給、東日本大震災被災関係、漁船への省エネルギー化設備導入に対しを支援した。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	B	進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	2 検討の余地あり
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	1 高い
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり
1次評価 結果（課長総括）	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
	現状を維持	経営環境が厳しい中にあっては、必要最小限の補てんや支援等は必要である。しかしながら、より適切な事業内容となるよう検討する余地があり、平成31年度は補助対象事業の見直しを行うものとする。
	事業の拡充	
○	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 36

1 基本項目

事務事業名	内水面漁業振興対策事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	内水面漁業振興対策事業			係名	水産振興係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1033
事業期間	開始年度	昭和25年度	終了年度 当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	水産業費
施策名	施策06．水産業の振興			目	水産振興費
基本事業名	基本事業06－１．水産業生産基盤の整備強化			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	内水面漁業の振興を図るため、アユ、イワナ、ヤマメの放流事業に支援する。
対象	呉東内水面漁業協同組合
手段（活動指標）	アユ、イワナ、ヤマメの放流事業の助成をし、組合で放流する。
意図（成果指標）	河川における水産資源を増大させ、内水面漁協の経営の安定を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 稚鮎放流量	kg	85,000	69,500	85,000	85,000	100.0%	85,000
活動	② イワナ、ヤマメ放流量	尾	12,142	12,142	13,000	13,000	100.0%	13,000
成果	① 遊漁料収入	千円	2,100	2,000	2,000	2,000	100.0%	2,000
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	900,000	900,000	900,000	900,000	0.0%	800,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	900,000	900,000	900,000	900,000	0.0%	800,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	240	240	240	300	25.0%	300
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	962,880	962,880	962,880	1,203,600	25.0%	1,203,600
総費用（A＋B）		円	1,862,880	1,862,880	1,862,880	2,103,600	12.9%	2,003,600

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

アユ、イワナ、ヤマメの放流事業を助成し内水面での水産資源の保護に努めた。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針
- ○ 現状を維持
- 事業の拡充
- 事業の縮小
- 統合等の検討
- 終了又は廃止・休止

方針の説明等：河川の水産資源の管理が行われることで水産業の振興が図られるとともに、豊かな水辺環境が保全されることから、事業を継続して実施することが必要である。なお、内水面漁業協同組合の在り方については、今後、関係機関等と協議、検討する必要がある。

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 38

1 基本項目

事務事業名	漁業後継者育成対策事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	漁業後継者育成対策事業			係名	水産振興係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1033
事業期間	開始年度	昭和50年	終了年度 当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	水産業費
総合計画 施策名	施策06．水産業の振興			目	水産振興費
総合計画 基本事業名	基本事業06－２．水産経営基盤の整備強化と担い手育成			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	・新規漁業者への家賃補助や後継者育成事業を行っている漁協、県漁連に補助金を支払う。 ・新規漁業者及びその雇用者に対し補助を支払う。（地方創生先行型　一次産業担い手育成事業）
対象	新規魚業者
手段（活動指標）	新規漁業者及び雇用者への補助及び、研修会の実施。
意図（成果指標）	漁業に就業してもらう。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 漁業に就職を求める人	人	0	1	3	1	33.3%	0
活動	②							
成果	① 新規漁業者の数	人	0	1	3	1	33.3%	0
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	120,000	480,000	840,000	120,000	-75.0%	40,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	120,000	480,000	840,000	120,000	-75.0%	40,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	40	40	40	50	25.0%	50
人件費	③人件費（②×@　4,012 円）（B）	円	160,480	160,480	160,480	200,600	25.0%	200,600
総費用（A＋B）		円	280,480	640,480	1,000,480	320,600	-49.9%	240,600

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

新規漁業者及びその雇用者に対して地方創生先行型　一次産業担い手育成事業で実施

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3 低い・未実施
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	漁業従事者の減少、高齢化に歯止めをかけ、本市の水産業の振興、活性化を推進するための後継者育成は必要な事業である。 就業や雇用の実績が伴っていないことから、制度の周知や内容等について関係団体等と協議が必要である。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 39

1 基本項目

事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業	担当部署	課等名	農林水産課
予算事業名	水産多面的機能発揮対策事業		係名	水産振興係
事務区分	自治事務		電話番号	0765-23-1033
事業期間	開始年度 平成21年度 / 終了年度 平成32年度	予算科目	会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち		款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興		項	水産業費
総合計画 施策名	施策06．水産業の振興		目	水産振興費
総合計画 基本事業名	基本事業06－１．水産業生産基盤の整備強化	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
根拠法令		総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況		集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要

事業概要	魚津市沿岸の衰退している藻場の保全を目的として、県に設置されている協議会に補助金を交付するもの。
対象	魚津港から経田漁港までの海岸
手段（活動指標）	魚津市で保全活動を行う団体の活動状況を確認し、必要に応じて参加する。
意図（成果指標）	藻場を復活させる。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 活動面積	ha	15	15	15	15	100.0%	15
活動	②							
成果	① 復活した藻場	ha	15	15	15	15	100.0%	15
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	1,383,760	1,083,123	1,141,867	1,141,867	5.4%	1,186,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
事業費 財源内訳	②県支出金	円	135,000	135,000	135,000	135,000	0.0%	135,000
事業費 財源内訳	③地方債	円						
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	1,248,760	948,123	1,006,867	1,006,867	6.2%	1,051,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	600	500	500	300	-40.0%	300
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	2,407,200	2,006,000	2,006,000	1,203,600	-40.0%	1,203,600
総費用（A＋B）		円	3,790,960	3,089,123	3,147,867	2,345,467	-24.1%	2,389,600

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

経田～道下の沿岸海域において、海藻の繁茂状況を把握するためのモニタリングを実施している。また、各事業にはボランティアにも参加していただいており、道下小学校生徒がアマモの育成と移植活動を行ったほか、滑川高校海洋科の生徒が植樹活動を実施した。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針
- ○ 現状を維持
- 事業の拡充
- 事業の縮小
- 統合等の検討
- 終了又は廃止・休止

方針の説明等：漁場環境を適切な状態に維持、整備することは、本市の水産業の振興に必要なことである。また、市民等と連携した多面的機能の維持、向上活動を行うことは漁業への関心の高まりや漁村の活性化に役立つものであり、引き続き取り組みを進める。

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 40

1 基本項目

事務事業名	漁業振興事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	漁業振興費			係名	水産振興係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1033
事業期間	開始年度	平成25年	終了年度 当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	水産業費
総合計画 施策名	施策06．水産業の振興			目	水産振興費
総合計画 基本事業名	基本事業06－２．水産経営基盤の整備強化と担い手育成			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	魚津市の漁業活性化を推進する為、魚価の向上、６次産業化、安全性と品質確保、地産地消の推進、地域資源の商品化等の事業を行っている漁協に対し支援助成を行う。
対象	漁業者
手段（活動指標）	魚介類の需要を増やす為に、6次産業化、安全性・品質向上を推進し、魚価の向上及び多獲魚の活用に繋げ、売上高の向上を目指す。
意図（成果指標）	魚の売上

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 氷の使用量	t	684	6,674	5,000	1,111	22.2%	5,000
活動	②							
成果	① 魚の売上	百万円	1,426	1,391	1,850	1,374	74.3%	2,000
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0.0%	15,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0.0%	15,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	600	600	600	300	-50.0%	300
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	2,407,200	2,407,200	2,407,200	1,203,600	-50.0%	1,203,600
総費用（A＋B）		円	17,407,200	17,407,200	17,407,200	16,203,600	-6.9%	16,203,600

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

漁業の６次産業化、漁業者への新箱、氷費用、観光漁業への助成

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針
- ○ 現状を維持
- 事業の拡充
- 事業の縮小
- 統合等の検討
- 終了又は廃止・休止

方針の説明等：漁業活性化計画に基づく振興対策（事業）であり、着実に事業を推進して計画の達成を目指さなければならない。また、水産業の振興を図るためには、継続して支援する必要がある。

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 41

1 基本項目

事務事業名	魚津のさかなブランド化推進事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	魚津のさかなブランド化推進事業			係名	水産振興係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1033
事業期間	開始年度	平成18年	終了年度 平成30年度	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	水産業費
総合計画 施策名	施策06．水産業の振興			目	水産振興費
総合計画 基本事業名	基本事業06－３．魚のブランド化と地産地消の推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	魚津産の水産物をブランド化して定着させることにより、魚価を向上させ漁業経営を安定化させる。
対象	魚津産の水産物
手段（活動指標）	新な水産物の発掘
意図（成果指標）	魚津産水産物の消費者の評価を高め、魚津のさかなの消費の拡大。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 市内水揚げ量	トン	3,630	2,898	5,300	3,452	65.1%	5,300
活動	② 未利用魚、低価格魚の使用量	トン	2.2	9.3	31.8	2.0	6.3%	40.0
成果	① 市内水揚げ額	百万円	1,426	1,391	1,850	1,374	74.3%	2,000
成果	② 未利用魚、低価格魚使用製品の売上高	千円	560	870	14,450	900	6.2%	19,200

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	500,000	800,000	800,000	800,000	0.0%	0
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	500,000	800,000	800,000	800,000	0.0%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	140	140	140	200	42.9%	200
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	561,680	561,680	561,680	802,400	42.9%	802,400
総費用（A＋B）		円	1,061,680	1,361,680	1,361,680	1,602,400	17.7%	802,400

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・寒ハギ「如月王」については、販路拡大と図るために、首都圏と大阪の百貨店をターゲットにした営業活動を行った。
・魚津バイ飯については、一部ではあるが市内飲食店で食することができるようになった。
・アジ天点については、しんきろうマラソンでの試食提供や県内外のイベントでの販売を行った。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	B	進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	2 検討の余地あり
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	C	事業の統合等の見直しが必要	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	3 あり
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	C	抜本的見直しまではいかないが見直しが必要	① コスト効率	3 低い
				② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
				③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり
1次評価 結果（課長総括）	B	C	補助基準・要綱について見直しが必要	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
	現状を維持	寒ハギ「如月王」、「バイ飯」は魚津ブランドとしての定着が図られ、一定の成果が見られること、また、総合戦略の取組みも完了していることから事業廃止とする。なお、今後の販路拡大等に対する支援については、漁業活性化対策事業において対応することが可能であると考える。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
○	終了又は廃止・休止	

施設管理

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 42

1 基本項目

事務事業名	漁港維持管理事業				
予算事業名	漁港維持管理費				
事務区分	自治事務				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち				
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興				
総合計画 施策名	施策06．水産業の振興				
総合計画 基本事業名	基本事業06－１．水産業生産基盤の整備強化				
根拠法令					
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（指定管理者制度）				

担当部署	課等名	農林水産課
	係名	水産振興係
	電話番号	0765-23-1033
予算科目	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	水産業費
	目	漁港管理費
総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合戦略との関連		関連なし
集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要

事業概要	経田漁港の維持管理のため、漁港施設の修繕等を実施するもの。
対象	経田漁港の漁港施設、利用船舶、漁業者等
手段（活動指標）	漁港施設の修繕、浚渫工事等の実施
意図（成果指標）	利用船舶、漁業者等の利便性及び安全性の向上

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 維持管理費用	千円	1,944	3,187	800	703	87.9%	800
活動	②							
成果	① 利用船舶数	隻	91	78	90	93	103.3%	90
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	7,101,000	3,187,340	800,000	703,080	-77.9%	800,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	7,101,000	3,187,340	800,000	703,080	-77.9%	800,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400
総費用（A＋B）		円	7,903,400	3,989,740	1,602,400	1,505,480	-62.3%	1,602,400

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

経田漁港は、平成18年４月１日から指定管理者制度を導入している。
市は指定管理料を支払っておらず、独立採算制を採用している。
平成30年度には、プレジャーボート引揚台車の車輪取替や、プレジャーボート係留浮桟橋の破損箇所補修を実施した。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	指定管理業務に関する報告書類の検証を行いつつ、適切な維持管理となるよう指導を実施する必要がある。また、施設の老朽化が著しいことから、補修が必要となる箇所の優先度を判断しながら、適宜補修を実施する。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

施設管理

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 43

1 基本項目

事務事業名	漁港整備事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	漁港整備事業			係名	水産振興係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1033
事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度 平成35年度	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	水産業費
総合計画 施策名	施策06．水産業の振興			目	漁港管理費
総合計画 基本事業名	基本事業06－１．水産業生産基盤の整備強化			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	経田漁港施設の長寿命化を図るため、保全工事を実施するもの。
対象	経田漁港の漁港施設
手段（活動指標）	岸壁補修、航路・泊地浚渫等の保全工事の実施
意図（成果指標）	経田漁港の維持保全

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 保全工事が実施された箇所数	件	6	2	2	2	100.0%	3
活動	②							
成果	① 改良等の実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	90,230,760	42,075,720	50,000,000	45,966,960	9.2%	28,792,120
財源内訳	①国庫支出金	円	45,115,380	21,037,860	25,000,000	22,983,480	9.2%	14,396,060
財源内訳	②県支出金	円	22,557,690	10,518,930	12,500,000	11,491,740	9.2%	7,198,030
財源内訳	③地方債	円	20,300,000	9,300,000	11,200,000	10,400,000	11.8%	5,800,000
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	2,257,690	1,218,930	1,300,000	1,091,740	-10.4%	1,398,030
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	700	600	600	300	-50.0%	300
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	2,808,400	2,407,200	2,407,200	1,203,600	-50.0%	1,203,600
総費用（A＋B）		円	93,039,160	44,482,920	52,407,200	47,170,560	6.0%	29,995,720

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

平成29年度から繰り越した額について、平成30年度当初分と合併して事業を実施した。平成30年度は、岸壁の防食工事と航路の浚渫工事を実施した。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針
- ○ 現状を維持
- 事業の拡充
- 事業の縮小
- 統合等の検討
- 終了又は廃止・休止

方針の説明等：平成24年度に策定した「機能保全事業基本計画」に基づき、平成26年度から保全工事を実施しており、平成36年度までの計画期間は事業を推進していく予定である。また、漁港内に堆積する土砂についても、本事業で浚渫工事を実施しており、引き続き、経田漁港の維持保全のため実施する必要がある。

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 44

1 基本項目

事務事業名	農山漁村振興交付金事業	担当部署	課等名	農林水産課
予算事業名	なし		係名	水産振興係
事務区分	自治事務		電話番号	0765-23-1033
事業期間	開始年度 平成28年度 / 終了年度 平成32年度	予算科目	会計	予算なし
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち		款	
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興		項	
総合計画 施策名	施策06．水産業の振興		目	
総合計画 基本事業名	基本事業06－２．水産経営基盤の整備強化と担い手育成	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
根拠法令		総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況		集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要

事業概要	国の補助金を活用し、現在懸念されている漁村・農村の連携を図り、事業対象集落（経田地区・諏訪・元町・港町地区）の特徴的課題解決に向けてモデル的に取り組む。
対象	魚津の漁村・農村地域伝統文化と人材
手段（活動指標）	伝統行事の伝承、農林水産物の販売・加工支援、農村漁村への定住促進、農村漁村の「食」を活用した観光と連携したグリーン・ツーリズムの実施。
意図（成果指標）	地域資源の掘り起こされた地域資源を活用した定住促進、グリーン・ツーリズム等の経済効果が期待できる。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 経田わいわい市	回	50	50	50	50	100.0%	50
活動	② 魚津たてもん祭りツアー参加者（特別観覧席数）	人数（席数）	—	37	80	52	65.0%	80
成果	① 売り上げ	円	3,375,889	3,517,212	3,500,000	2,447,176	69.9%	3,000,000
成果	② 特別観覧席売り上げ	円	—	78,000	90,000	118,500	131.7%	150,000

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
事業費 財源内訳	②県支出金	円						
事業費 財源内訳	③地方債	円						
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	500	200	200	500	150.0%	500
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	2,006,000	802,400	802,400	2,006,000	150.0%	2,006,000
総費用（A＋B）		円	2,006,000	802,400	802,400	2,006,000	150.0%	2,006,000

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

魚津たてもん祭り特別観覧席の設置、魚津たてもん祭りランプシェード展示や東京での伝統食伝承・直販市・文化伝承出向宣伝を実施。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	引き続き現状を維持することとし、魚津漁協が実施主体となる事業であっても、市の活性化につながるなど、効果が見込めるものについては、ホームページやマスコミによる情報発信も行い広く宣伝を実施する。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 48

1 基本項目

事務事業名	耕作放棄地復元事業	担当部署	課等名	農林水産課
予算事業名	耕作放棄地復元事業		係名	農政振興係
事務区分	自治事務		電話番号	0765-23-1032
事業期間	開始年度 平成20年度 / 終了年度 平成30年度	予算科目	会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち		款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興		項	農業費
総合計画 施策名	施策04．農業の振興		目	農業振興費
総合計画 基本事業名	基本事業04－１．農業生産基盤の整備強化	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
根拠法令		総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況		集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要

事業概要	農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図る ・耕作放棄地の把握 ・耕作放棄地の復元と有効利用
対象	耕作放棄地
手段（活動指標）	補助事業による復元
意図（成果指標）	耕作放棄地の解消 復元田の利活用

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 耕作放棄地の復元農地	a	11	0	20	0	0.0%	—
活動	② 施設等補完整備数	箇所	—	1	—	—		—
成果	① 耕作放棄地の営農再開農地	a	11	0	20	0	0.0%	—
成果	② 施設等稼働箇所	箇所	—	1	—	—		—

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	168,000	450,000	300,000	0	-100.0%	0
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
事業費 財源内訳	②県支出金	円	84,000	225,000	150,000			
事業費 財源内訳	③地方債	円						
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	84,000	225,000	150,000			
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	
人件費	②年間所要時間	時間	1,300	500	500	80	-84.0%	
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	5,215,600	2,006,000	2,006,000	320,960	-84.0%	
総費用（A＋B）		円	5,383,600	2,456,000	2,306,000	320,960	-86.9%	

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

実績なし

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3 低い・未実施
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である

1次評価			2次評価
結果（課長総括）	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要
今後の方針	現状を維持	方針の説明等：耕作放棄地の復元とその後の利用、適正管理は、生産基盤の機能を確保するだけでなく景観の保全や鳥獣被害対策など多岐にわたる効果が期待できるが、H30年度をもって補助事業廃止となる。	
	事業の拡充		
	事業の縮小		
	統合等の検討		
	○ 終了又は廃止・休止		

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 52

1 基本項目

事務事業名	元気な中山間地域づくり支援事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	元気な中山間地域づくり支援事業			係名	農政振興係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1032
事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度 平成31年度	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	農業費
総合計画 施策名	施策04．農業の振興			目	農業総務費
総合計画 基本事業名	基本事業04－２．農業経営基盤の整備強化と担い手育成			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	中山間地域の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能によって、下流域の都市住民を含む多くの国民の生命財産と豊かな暮らしが守られているが、平地に比べ耕作条件が不利な地域であることから、担い手の減少や、耕作放棄地の増加等の問題により多面的機能が低下し、国民全体に大きな経済的損失が懸念されているため、中山間地域と平地とのコスト差を解消し地域農業を守るための農業生産活動費用等に対して支援する。
対象	国指定８法及び都道府県知事が指定する地域の農用地区域内に存し、一定の基準を満たす農用地を有する集落協定
手段（活動指標）	農業生産活動として、水路・農道の維持管理、農地と一体となった周辺林地の下草刈りなど、また体制整備のための活動として、機械・農作業の共同化、担い手への農作業の委託などの事業を実施する中山間地域集落へ交付金を交付する。
意図（成果指標）	集落において、担い手が規模拡大等により集落の中核として定着すること等により、集落全体として農業生産活動の継続が可能となり、耕作放棄地の発生を防ぐ。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 協定農用地面積	㎡	3,587,609	3,580,481	3,587,702	3,587,702	100.0%	3,587,702
活動	② 協定参加者	人	720	720	720	720	100.0%	720
成果	① 耕作放棄地面積	㎡	60,000	66,354	66,354	66,928	100.9%	66,928
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	54,044,822	53,899,138	54,118,000	53,982,779	0.2%	54,053,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円	39,049,363	38,951,585	39,103,000	39,025,350	0.2%	39,069,000
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	14,995,459	14,947,553	15,015,000	14,957,429	0.1%	14,984,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	1	1	-50.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	1,000	900	1,000	800	-11.1%	1,000
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	4,012,000	3,610,800	4,012,000	3,209,600	-11.1%	4,012,000
総費用（A＋B）		円	58,056,822	57,509,938	58,130,000	57,192,379	-0.6%	58,065,000

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○集落マスタープランに基づき、達成目標の整理を行った。
○交付対象農用地について、適正な保全管理がなされているか現地確認を行った。
　交付対象農用地：3,587,702㎡
○平地とのコスト差解消と耕作放棄地の発生防止等を目的に交付金交付事務を行った。
　交付先：市内24集落協定
　交付額：53,982,779円

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
				③ 負担割合の適正化	1 適正である

1次評価			2次評価	
結果（課長総括）	A	A 現行どおり補助することが適当	不要	
今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等：条件不利益地の中山間地域における営農活動の継続、農地等の適切な維持管理には必要な事業である。		
	事業の拡充			
	事業の縮小			
	統合等の検討			
	終了又は廃止・休止			

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 53

1 基本項目

事務事業名	多面的機能支払交付金事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	多面的機能支払交付金			係名	農政振興係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1032
事業期間	開始年度 平成19年度	終了年度	平成30年度	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	農業費
総合計画 施策名	施策04．農業の振興			目	農業総務費
総合計画 基本事業名	基本事業04－２．農業経営基盤の整備強化と担い手育成			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	農地・水の良好な保全とその質の向上を図る新たな対策として、様々な状況変化に対応し、将来にわたって農業・農村の基盤を支え環境の向上を図ることを目的として、農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体など幅広く参加する活動組織が行う農道・水路等の保全管理活動や農村の自然や景観などを守る地域活動を支援し、農村環境の向上を図るとともに、水路等施設の長寿命化に向けた取組みを支援する。
対象	農家と非農家を含む活動組織
手段（活動指標）	交付対象となる農用地や農業用施設に対して、国、県が負担する交付金を含めて市が各活動組織に対して必要な交付金を適正かつ円滑に交付する。
意図（成果指標）	将来にわたって、農業者だけでなく、地域住民が幅広く参加して、農業・農村の基盤を支え、継続的な環境の維持・向上を図ることが可能となる体制を整えていく。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 対象農用地面積	ha	1,271	1,270	1,270	1,268	99.8%	1,270
活動	② 対象地域内の農業用排水路延長	km	410	415	415	415	100.0%	415
成果	① 交付金額（農地維持支払）	千円	37,606	37,565	37,565	37,509	99.9%	37,509
成果	② 交付金額（資源向上支払：共同活動）	千円	20,124	19,512	19,512	19,480	99.8%	19,480

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	65,826,270	67,807,929	73,420,000	66,001,570	-2.7%	73,313,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円	49,540,952	51,027,696	55,264,000	49,701,676	-2.6%	55,184,000
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	16,285,318	16,780,233	18,156,000	16,299,894	-2.9%	18,129,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,180	-15.7%	1,200
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	5,616,800	5,616,800	5,616,800	4,734,160	-15.7%	4,814,400
総費用（A＋B）		円	71,443,070	73,424,729	79,036,800	70,735,730	-3.7%	78,127,400

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○国及び県の負担分を含め、市から各活動組織に対して交付金の交付事務を行った。
　交付総額：65,199,570円　　取組組織数：48組織
○多面的機能支払にかかる推進・指導事務を行った。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	農道や水路等の農業用施設を地域の公有財産として適切に維持管理するための地域の取り組みを支援する事業であり、引き続き実施していく必要がある。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

ソフト事業

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 56

1 基本項目

事務事業名	農業後継者育成事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	農業後継者育成事業			係名	農政振興係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1032
事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度 当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	農業費
総合計画 施策名	施策04．農業の振興			目	農業振興費
総合計画 基本事業名	基本事業04－２．農業経営基盤の整備強化と担い手育成			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	県、市及び農業団体が一体となって、新規就農を希望する者の発掘や就農するための知識及び技術の習得、機械施設の装備等に総合的な支援を充実強化し、若者等が意欲をもって就農できる条件を整備し、効率的かつ安定的な農業経営を支える人材を確保・育成するもの。 就農後の青年就農者に対する資金の交付。
対象	新規就農者
手段（活動指標）	新規就農者に対する事業
意図（成果指標）	就農初期段階の効果的な経営支援により就農計画目標達成の早期確立。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 青年就農認定者	人	7	8	7	6	85.7%	6
活動	②							
成果	① 農業新規担い手確保総合対策強化事業	人	2	1	1	1	100.0%	1
成果	② 農業次世代人材投資事業対象者	人	7	7	6	6	100.0%	6

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	13,662,497	6,908,727	15,812,000	13,688,207	98.1%	15,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円			8,250,000	9,126,964		7,500,000
財源内訳	②県支出金	円	12,139,747	6,816,862	5,030,000	3,030,621	-55.5%	5,000,000
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	1,522,750	91,865	2,532,000	1,530,622	1566.2%	2,500,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	800	100	400	560	460.0%	500
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	3,209,600	401,200	1,604,800	2,246,720	460.0%	2,006,000
総費用（A＋B）		円	16,872,097	7,309,927	17,416,800	15,934,927	118.0%	17,006,000

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○就農準備研修事業（青年等就農計画の認定を受け就農する者が、先進農家等で実践的な研修を円滑に実施するために、研修にかかる費用の助成を行った。）
○新規担い手規模拡大支援事業（新規就農を希望する者の就農時における農業機械及び農業施設の円滑な装備を支援し、経営の早期安定化を図った。）
○農業次世代人材投資事業（経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を給付した。）

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である

1次評価	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当
1次評価	今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	農業従事者の減少、高齢化に歯止めをかけ、本市の農業の振興、活性化を推進するための後継者育成、雇用の安定に必要な事業である。
		事業の拡充		
		事業の縮小		
		統合等の検討		
		終了又は廃止・休止		

2次評価：不要

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 58

1 基本項目

事務事業名	集落営農組織支援事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	集落営農組織支援事業			係名	農政振興係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1032
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度 当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	農業費
総合計画 施策名	施策04．農業の振興			目	農業振興費
総合計画 基本事業名	基本事業04－２．農業経営基盤の整備強化と担い手育成			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	農事組合法人が農業経営の安定化、効率化、近代化等を推進するために取得した農業用機械等の償却資産の運用に資するために要する経費の一部を補助することにより、早期の経営安定、独立を促す。
対象	農事組合法人
手段（活動指標）	農事組合法人の償却資産
意図（成果指標）	農事組合法人の経営の安定化、効率化により、地域の担い手として農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大を図る。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動 ① 農事組合法人	組織	8	7	9	7	77.8%	10
活動 ②							
成果 ① 農事組合法人への利用集積率	%	19	19	19	19	100.0%	20
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	1,430,000	1,038,000	1,280,000	661,000	-36.3%	1,000,000
財源内訳 ①国庫支出金	円		0				
財源内訳 ②県支出金	円		0				
財源内訳 ③地方債	円		0				
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円		0				
財源内訳 ⑤一般財源	円	1,430,000	1,038,000	1,280,000	661,000	-36.3%	1,000,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	200	100	100	60	-40.0%	100
人件費 ③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	802,400	401,200	401,200	240,720	-40.0%	401,200
総費用（A＋B）	円	2,232,400	1,439,200	1,681,200	901,720	-37.3%	1,401,200

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○市内９農事組合法人のうち、補助対象となる７法人に対して償却資産に対する助成を行った。
○次年度の補助対象把握のため、新規購入資産の調査を行っている。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
				② 目的の妥当性	2 検討の余地あり
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	農事組合法人が経営規模の拡大、投資意欲の高揚、経営の安定化を図るための事業であり継続して実施する必要がある。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 63

1 基本項目

事務事業名	環境にやさしい農業推進事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	環境にやさしい農業推進事業			係名	農政振興係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1034
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度 当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	農業費
総合計画 施策名	施策04．農業の振興			目	農業振興費
総合計画 基本事業名	基本事業04－３．農産物のブランド化推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	安心安全な米づくりと魚津産米のブランド化促進への取組みを支援することを目的としており、減化学肥料である有機質資材を散布した場合に要する経費と通常肥料を散布した場合に要する経費の差額に対して、魚津市農協が補助金を交付する経費に対し、農協に補助金を交付する市単独の補助事業。
対象	有機質資材を散布する農家
手段（活動指標）	農協が助成対象とする有機質資材の散布面積
意図（成果指標）	環境にやさしい農業を市内に普及・拡大させ、助成対象となる有機質散布面積の拡大を図る。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動 ① 助成対象面積（散布面積）	ha	64.5	65.0	65.0	77.8	119.7%	77.8
活動 ②							
成果 ① 水稲作付面積のうち有機質資材散布面積の割合	%	5.1	5.1	5.1	6.2	121.6%	6.2
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	645,300	2,242,034	5,000,000	4,452,010	98.6%	2,500,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円						
事業費 財源内訳 ②県支出金	円						
事業費 財源内訳 ③地方債	円						
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円						
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	645,300	2,242,034	5,000,000	4,452,010	98.6%	2,500,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	50
人件費 ③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	401,200	401,200	401,200	401,200	0.0%	200,600
総費用（A＋B）	円	1,046,500	2,643,234	5,401,200	4,853,210	83.6%	2,700,600

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○農協及び農業者へ当該事業の周知を図った。
○補助対象となる農業者・面積について、農業者別の営農計画書（細目書）に基づき、確認作業を行った。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	B	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
				② 目的の妥当性	2 検討の余地あり
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	C	実施主体と内容の見直しが必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
				③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり
1次評価 結果（課長総括）	B	C	補助基準・要綱について見直しが必要	2次評価	不要

1次評価 今後の方針	方針の説明等
現状を維持	魚津産米の「安全、安心」を確保し差別化を図るための事業であり引き続き実施する必要がある。市場における評価も良好でありＪＡにおいて「環境保全米」として契約販売を行っている。 実践する農業者の拡大を期待する。
事業の拡充	
○ 事業の縮小	
統合等の検討	
終了又は廃止・休止	

ソフト事業

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 64

1 基本項目

事務事業名	地産地消事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	地産地消事業			係名	農政振興係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1032
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度 当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	農業費
総合計画 施策名	施策04．農業の振興			目	農業振興費
総合計画 基本事業名	基本事業04－３．農産物のブランド化推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（　）			集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	学校給食における地場産食材の活用を拡大し地産地消を推進するとともに、地域生産者の協力を得て、児童生徒の地域に対する知識、理解を深める。
対象	市内農家、市内漁業関係者、学校給食を食べている生徒、市内未就学児親子
手段（活動指標）	・地場産食材を活用した特別給食の日を実施（11回） ・親子の農作業体験（ふれあいファーム）を実施
意図（成果指標）	地場産食材の学校給食への活用を拡大・増加させるとともに、食育を推進し、望ましい食習慣の形成や児童生徒の地域理解を深める。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 学校給食に利用した地場産食材量	kg	38,530	33,941	35,000	29,837	85.2%	—
活動	② 学校給食への青果物出荷団体数(市内)	個	14	14	14	14	100.0%	—
成果	① 学校給食に利用した地場産食材量利用した地場産食材割合	%	41.8	42.4	45.0	36.5	81.1%	—
成果	② 学校給食に利用した地場産食材の種類(青果物)	品目	21	20	25	25	100.0%	—

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	1,826,139	2,109,879	2,165,000	1,990,731	-5.6%	0
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円	977,000	898,000	130,000	88,302	-90.2%	
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	849,139	1,211,879	2,035,000	1,902,429	57.0%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	4	33.3%	—
人件費	②年間所要時間	時間	500	400	400	160	-60.0%	—
人件費	③人件費（②×@　4,012 円）（B）	円	2,006,000	1,604,800	1,604,800	641,920	-60.0%	
総費用（A＋B）		円	3,832,139	3,714,679	3,769,800	2,632,651	-29.1%	

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・地場産食材を活用した特別給食の日を実施。（11回）
・親子の農作業体験（ふれあいファーム）を実施。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	C	C	事業の何らかの見直しが必要	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	2 検討の余地あり
				③ 上位施策への貢献度	3 低い
効率性	B	C	実施主体と内容の見直しが必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
				③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり
1次評価 結果（課長総括）	B	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
	現状を維持	平成30年度をもって事業を縮小し、平成31年度からは６次産業化・地産地消事業となる。
	事業の拡充	
○	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 66

1 基本項目

事務事業名	農産物ブランド化推進事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	農産物ブランド化推進事業			係名	農政振興係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1034
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度 当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	農業費
総合計画 施策名	施策04．農業の振興			目	農業振興費
総合計画 基本事業名	基本事業04－３．農産物のブランド化推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	「新鮮、安全・安心」な地元の青果物等を求める県民ニーズの充足率の向上とともに、県産園芸作物の生産拡大を図るため、主穀作農家等への園芸作物の導入による新たな担い手の育成・確保や、既存産地における産地間競争に耐えうる生産基盤の強化などの対策を推進し、がんばる・意欲のある園芸生産者を支援する事業。
対象	市内の系統出荷別組織
手段（活動指標）	市内の系統出荷別組織への補助
意図（成果指標）	農業団体の設備等が整備されることで、効率的かつ安定的な農業経営を行う。 経営の安定化、効率化が図られた地域農業の担い手が、経営規模の拡大を図り、地域農業を牽引する。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動 ① 合計交付金額	円	7,281,000	0	5,192,000	7,367,000	141.9%	2,850,000
活動 ② 交付組織数	組織	4	0	2	3	150.0%	2
成果 ① 園芸農産物販売量（水田農業ビジョン・野菜、果樹）	t	1,996	1,930	2,500	未集計のため不明		2,500
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	7,281,000	0	8,072,000	7,367,000		2,850,000
財源内訳 ①国庫支出金	円						
財源内訳 ②県支出金	円	4,853,000		5,381,000	4,911,000		1,900,000
財源内訳 ③地方債	円						
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳 ⑤一般財源	円	2,428,000		2,691,000	2,456,000		950,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	3	1	1	1	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	400	100	200	200	100.0%	250
人件費 ③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	1,604,800	401,200	802,400	802,400	100.0%	1,003,000
総費用（A＋B）	円	8,885,800	401,200	8,874,400	8,169,400	1936.2%	3,853,000

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○とやまの園芸規模拡大チャレンジ事業
補助の要望調査及び、県への補助申請事前折衝を行った。

○１億円産地づくり条件整備事業
補助の要望調査及び、県への補助申請事前折衝を行った。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針
- ○ 現状を維持
- 事業の拡充
- 事業の縮小
- 統合等の検討
- 終了又は廃止・休止

方針の説明等：差別化、ブランド化の推進は、農業経営の安定や新たな担い手の確保につながる。引き続き実施して意欲のある農業者を支援、育成していくことが大切である。

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 67

1 基本項目

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	環境保全型農業直接支援対策事業			係名	農政振興係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1034
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度 当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	農業費
施策名	施策04．農業の振興			目	農業振興費
基本事業名	基本事業04－３．農産物のブランド化推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	化学肥料や化学合成農薬の使用について、慣行使用基準の５割以上を削減する先進的な営農活動を実践しながら、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を併せて実践する農家に対して助成金を交付する。
対象	エコファーマー農家
手段（活動指標）	当該事業に取組む農家数及び助成対象面積
意図（成果指標）	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を市内に普及・拡大させ、当該事業に取組む農家を拡大し、環境保全型農業に対する農家の意識を高めることで、安全で安心かつ付加価値のある農産物の生産を拡大させる。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 当該事業に取組む農家数	件	3	3	4	4	100.0%	4
活動	② 当該事業の助成対象面積	a	2,689	2,693	2,957	2,962	100.2%	3,208
成果	① エコファーマー数と当該事業に取組む農家の割合	%	1.6	1.6	1.6	1.8	112.5%	1.8
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	1,297,600	1,469,560	1,635,080	1,635,080	11.3%	1,807,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円	988,200	1,117,170	1,241,310	1,241,310	11.1%	1,368,000
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	309,400	352,390	393,770	393,770	11.7%	439,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	300	200	200	280	40.0%	200
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	1,203,600	802,400	802,400	1,123,360	40.0%	802,400
総費用（A＋B）		円	2,501,200	2,271,960	2,437,480	2,758,440	21.4%	2,609,400

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○市ホームページ等を活用しながら、当該事業の普及・拡大に取組んだ。
○助成対象となる申請者の書類内容を確認するとともに、対象となる活動が実践されているか、現地確認を行った。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	減農薬、減化学肥料の米づくりの取り組みは、安全、安心を求める消費者ニーズに応えるものであり、ひいては農業経営の安定化にもつながることから引き続き事業を推進する必要がある。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 68

1 基本項目

事務事業名	６次産業化推進事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	６次産業化推進事業			係名	農政振興係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1032
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度 当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	農業費
総合計画 施策名	施策04．農業の振興			目	農業振興費
総合計画 基本事業名	基本事業04－３．農産物のブランド化推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	地産地消の普及や、６次産業化の推進に取り組む直売施設や、農産加工施設に対し、その機能の強化、及び新設に要する経費に対して補助する。
対象	①地場農産物直売組織②地場農産物での６次産業化に取り組む加工業者、又は農業者
手段（活動指標）	取組する地場農産物直売組織の募集または選定
意図（成果指標）	直売施設・加工施設等の整備に対して補助することで施設の拡充や、６次産業化にかかる流通・販売経路の拡大など、魚津市産の農産物がよりたくさんの市民へと広がっていき、地産地消が推進される。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 申請件数	件	2	3	2	1	50.0%	1
活動	② 交付金額	円	479,375	706,595	500,000	489,892	98.0%	500,000
成果	① 強化施設または促進活動	件	2	3	2	1	50.0%	1
成果	② ６次産業化に取組んでいる組織等	件	6	11	13	14	107.7%	14

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	187,500	706,595	1,000,000	928,794	31.4%	500,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
事業費 財源内訳	②県支出金	円			500,000	438,902		
事業費 財源内訳	③地方債	円						
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	187,500	706,595	500,000	489,892	-30.7%	500,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	3	50.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	200	300	300	380	26.7%	200
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	802,400	1,203,600	1,203,600	1,524,560	26.7%	802,400
総費用（A＋B）		円	989,900	1,910,195	2,203,600	2,453,354	28.4%	1,302,400

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○農業者等のニーズに幅広く対応するために、平成27年度から交付対象の見直しを反映した結果、今年度は１件の事業実施となった。
○魚津市６次産業化等推進協議会を設置し、魚津市６次産業化等推進戦略を策定した。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要

1次評価 今後の方針
- ○ 現状を維持
- 事業の拡充
- 事業の縮小
- 統合等の検討
- 終了又は廃止・休止

方針の説明等：６次産業化の取り組みは、農業経営の安定、雇用の拡大につながることから更に推進する必要がある。同事業は国や県の補助事業に該当しない施設整備や活動に対する支援であり、小規模の経営体であっても経営改善のための取り組みを実施する動機付けになっており引き続き事業を実施していかなければならない。

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 69

1 基本項目

事務事業名	土地改良事業				
予算事業名	土地改良事業				
事務区分	自治事務				
事業期間	開始年度	市制制定前	終了年度	当面継続	
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち				
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興				
総合計画 施策名	施策04．農業の振興				
総合計画 基本事業名	基本事業04－１．農業生産基盤の整備強化				
根拠法令					
アウトソーシング導入状況					

担当部署	課等名	農林水産課
	係名	農林整備係
	電話番号	0765-23-1036
予算科目	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業土木費
	目	農業土木総務費
総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合戦略との関連		関連なし
集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要

事業概要	土地改良事業費は国、県、市及び受益者がそれぞれの割合で負担するが、市の負担分について団体営事業に対しては補助金として、県営事業に対しては負担金としてそれぞれに支払うものである。
対象	土地改良事業受益者
手段（活動指標）	団体営事業については８件の補助、県営事業については8件の負担を行う。
意図（成果指標）	市の割合分を負担することによって土地改良事業が円滑に遂行され、農業用施設が整備されることによって農村が活性化される。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 団体営への補助金	箇所	8	8	8	7	87.5%	8
活動	② 国営・県営事業の負担金	箇所	8	10	8	8	100.0%	9
成果	① 補助対象箇所/必要補助対象箇所	%	100.0	100.0	100.0	93.7	93.7%	100.0
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	113,724,902	93,273,070	120,193,630	100,059,259	7.3%	82,888,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円	33,500,000	52,900,000	81,100,000	62,500,000	18.1%	45,100,000
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	80,224,902	40,373,070	39,093,630	37,559,259	-7.0%	37,788,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	400	400	400	500	25.0%	500
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	2,006,000	25.0%	2,006,000
総費用（A＋B）		円	115,329,702	94,877,870	121,798,430	102,065,259	7.6%	84,894,000

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

団体営事業
①土地改良区施工分の補助金の交付　７件

国営・県営事業の負担金の支払い　８件

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	土地改良事業による農業生産基盤の整備は、生産活動の効率化や経営の安定につながることから引き続き実施していかなければならない。また、地元等の要望及び市要望による事業であり、かつ必要性の高い事業である。事業負担割合についても適切であると考える。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

ハード事業

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 70

1 基本項目

事務事業名	県単独農業農村整備事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	県単独農業農村整備事業			係名	農林整備係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1037
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち				款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	農業土木費
総合計画 施策名	施策04．農業の振興				目	農地費
総合計画 基本事業名	基本事業04－１．農業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	国庫補助事業の採択基準に適合しない小規模な土地改良施設の改修・修繕及び整備を行い、用水路の通年通水の確保、排水施設の正常な機能の維持と環境保全を目的としている。
対象	土地改良施設
手段（活動指標）	各地区からの改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。
意図（成果指標）	水路が改修されることにより、圃場に安定した水量を供給でき、維持管理も軽減される。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 水路改修	件	6	7	3	3	100.0%	5
活動	② 安全施設整備	件	—	2	—	—		1
成果	① 改修実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	② 整備実施率	%	—	100	—	—		100

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	12,970,198	16,886,524	8,521,000	8,357,746	-50.5%	16,621,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
事業費 財源内訳	②県支出金	円	5,276,000	7,031,000	3,840,000	3,781,000	-46.2%	7,640,000
事業費 財源内訳	③地方債	円						
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	1,621,080	1,573,776	1,898,000	1,057,752	-32.8%	1,654,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	6,073,118	8,281,748	2,783,000	3,518,994	-57.5%	7,327,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	3	-25.0%	4
人件費	②年間所要時間	時間	1,220	1,420	1,420	1,020	-28.2%	1,420
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	4,894,640	5,697,040	5,697,040	4,092,240	-28.2%	5,697,040
総費用（A＋B）		円	17,864,838	22,583,564	14,218,040	12,449,986	-44.9%	22,318,040

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

平成30年度工事にて水路改修工事3件、農道改良工事1件を実施。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針：
- ○ 現状を維持
- 事業の拡充
- 事業の縮小
- 統合等の検討
- 終了又は廃止・休止

方針の説明等：農業用施設の老朽化が進んでいることから引き続き同事業を実施していかなければならない。地元等の要望が多く、緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定めて事業を実施する。

ハード事業

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 71

1 基本項目

事務事業名	農地耕作条件改善事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	農地耕作条件改善事業			係名	農林整備係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1037
事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計 一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち				款 農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興				項 農業土木費
総合計画 施策名	施策04．農業の振興				目 農地費
総合計画 基本事業名	基本事業04－１．農業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業 記載あり（評価対象）
根拠法令					総合戦略との関連 関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連 関連なし

2 事業概要

事業概要	農業の競争力強化をするために、農家の直営施工による畦畔除去の区画拡大化や暗渠排水等の農地整備及び田畑地のかんがい施設等の基盤整備と合わせて、農業用用排水施設等の改修等を行うことにより、農地集積・集約化や農業の高付加価値化を図る。
対象	土地改良施設及び農地（田畑）
手段（活動指標）	各地区から改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に国へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。
意図（成果指標）	区画拡大や機械の大型化により、生産性の向上及び経営の安定化を図る。また、水路が改修されることにより、圃場に安定した水量を供給でき、維持管理も軽減される。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 水路改修	件	5	5	4	4	100.0%	0
活動	② 農道舗装	件	—	1	—	—		—
成果	① 改修実施率	%	100	100	100	100	100.0%	—
成果	② 舗装実施率	%	—	100	—	—		—

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	12,956,516	25,433,285	18,820,000	18,504,023	-27.2%	2,520,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	6,136,000	13,000,000				
事業費 財源内訳	②県支出金	円			9,910,000	9,853,000		1,610,000
事業費 財源内訳	③地方債	円	4,200,000	8,800,000	5,400,000	4,500,000	-48.9%	
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	1,511,567	3,119,575	1,959,000	2,184,667	-30.0%	
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	1,108,949	513,710	1,551,000	1,966,356	282.8%	910,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	3	-25.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	1,220	1,420	1,420	1,120	-21.1%	1,120
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	4,894,640	5,697,040	5,697,040	4,493,440	-21.1%	4,493,440
総費用（A＋B）		円	17,851,156	31,130,325	24,517,040	22,997,463	-26.1%	7,013,440

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

平成30年度工事にて水路改修工事4件を実施。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針
- ○ 現状を維持
- 事業の拡充
- 事業の縮小
- 統合等の検討
- 終了又は廃止・休止

方針の説明等：農業用施設の老朽化が進んでいることから引き続き同事業を実施していかなければならない。地元等の要望が多くあり、緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定めて事業を実施する。

ハード事業

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 72

1 基本項目

事務事業名	市単独土地改良事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	市単独土地改良事業			係名	農林整備係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1037
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			予算科目 会計	一般会計
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			款	農林水産業費
総合計画 施策名	施策04．農業の振興			項	農業土木費
総合計画 基本事業名	基本事業04－１．農業生産基盤の整備強化			目	農地費
根拠法令				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	農業用施設（道路、水路）の改修。
対象	改修が必要な水路、農作業に必要な農道等。
手段（活動指標）	地区からの改修等に関する要望を受け、事業効果や危険度を判断し、施設改修等を実施する。
意図（成果指標）	老朽化している水路等を改修し、維持管理の軽減を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 要望件数	件	9	9	4	4	100.0%	3
活動	②							
成果	① 実施件数	件	9	9	4	4	100.0%	3
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	3,363,760	3,274,318	1,782,000	1,775,071	-45.8%	1,782,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	991,738	742,203	490,000	488,754	-34.1%	490,000
財源内訳	⑤一般財源	円	2,372,022	2,532,115	1,292,000	1,286,317	-49.2%	1,292,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	3	-25.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	720	720	720	520	-27.8%	520
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	2,888,640	2,888,640	2,888,640	2,086,240	-27.8%	2,086,240
総費用（A＋B）		円	6,252,400	6,162,958	4,670,640	3,861,311	-37.3%	3,868,240

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

水路改修２件、農道改修１件、基盤整備１件実施。（入札工事2件）

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針
- ○ 現状を維持
- 事業の拡充
- 事業の縮小
- 統合等の検討
- 終了又は廃止・休止

方針の説明等：農業用施設の老朽化が進んでいることから引き続き同事業を実施していかなければならない。補助事業の対象外の小規模な改良事業であり、市単独事業予算を確保し緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定めて引き続き事業を実施する。

ハード事業

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 73

1 基本項目

事務事業名	県単独林業基盤整備事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	県単独林業基盤整備事業			係名	農林整備係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1037
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち				款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	林業費
総合計画 施策名	施策05．林業の振興				目	林業振興費
総合計画 基本事業名	基本事業05－１．林業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図る。
対象	改良、舗装などが必要な林道。
手段（活動指標）	市が管理する林道について、地区からの改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。
意図（成果指標）	・林道が安全に通行できる。 ・林道の維持管理労力が軽減される。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 改良等が実施された路線数	路線	4	3	3	3	100.0%	5
活動	②							
成果	① 改良等の実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	11,076,771	8,446,937	12,791,000	12,249,103	45.0%	10,129,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
事業費 財源内訳	②県支出金	円	5,320,000	3,990,000	6,100,000	5,896,800	47.8%	4,800,000
事業費 財源内訳	③地方債	円						
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	75,772	79,822	81,000	60,223	-24.6%	123,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	5,680,999	4,377,115	6,610,000	6,292,080	43.7%	5,206,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	400	400	400	600	50.0%	500
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	2,407,200	50.0%	2,006,000
総費用（A＋B）		円	12,681,571	10,051,737	14,395,800	14,656,303	45.8%	12,135,000

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

平成30年度工事３路線について改良工事を実施。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	林道は、森林施業を実施するための施設としてだけではなく、公益的機能を持つ森林の保全に必要な施設であり、これを適切に維持管理、また改良していかなければならない。地元等の要望が多くあり、緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定め、県補助金を活用して事業を実施する。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 74

1 基本項目

事務事業名	県営林道事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	県営林道事業			係名	農林整備係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1037
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	平成31年度	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち				款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	林業費
総合計画 施策名	施策05．林業の振興				目	林業総務費
総合計画 基本事業名	基本事業05－１．林業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	豊富な森林資源に恵まれた林業圏域において、林道網の中枢をなす基幹的林道として富山県が整備を行う林道事業に関する地元調整及び市負担金の支払いを行うものである。
対象	県営林道事業
手段（活動指標）	整備箇所に係る地元調整や市負担金の支払い
意図（成果指標）	県営林道の円滑な整備を推進する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 整備済み路線延長	km	15.35	15.69	16.26	16.16	99.4%	16.40
活動	②							
成果	① 事務進捗率	%	74.8	76.4	79.2	78.7	99.4%	100.0
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	10,982,703	8,749,146	23,776,071	17,507,036	100.1%	8,500,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
事業費 財源内訳	②県支出金	円			486,071	237,071		
事業費 財源内訳	③地方債	円	8,400,000	7,800,000	21,700,000	13,900,000	78.2%	7,600,000
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	1,546,448					
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	1,036,255	949,146	1,590,000	3,369,965	255.1%	900,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	500	500	500	800	60.0%	800
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	2,006,000	2,006,000	2,006,000	3,209,600	60.0%	3,209,600
総費用（A＋B）		円	12,988,703	10,755,146	25,782,071	20,716,636	92.6%	11,709,600

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○富山県が整備を行う林道事業に関する地元調整を行ったり、市負担金の支払いを行った。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針
- ○ 現状を維持
- 事業の拡充
- 事業の縮小
- 統合等の検討
- 終了又は廃止・休止

方針の説明等：林道は、森林施業を実施するための施設としてだけではなく、公益的機能を持つ森林の保全に必要な施設である。同事業は、他の市町を横断する基幹林道の整備に係るものであり、関係市町と連携して事業の促進を図っていかなければならない。

ハード事業

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 75

1 基本項目

事務事業名	市単独林道事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	市単独林道事業			係名	農林整備係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1037
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち				款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	林業費
総合計画 施策名	施策05．林業の振興				目	林業振興費
総合計画 基本事業名	基本事業05－１．林業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図る。
対象	小規模な改修や修繕・補修が必要な林道
手段（活動指標）	地区からの改修等に関する要望を受け、林道の修繕、補修等を実施する。
意図（成果指標）	・林道が安全に通行出来る。 ・林道の維持管理労力が軽減される。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 小規模な改良等が実施された路線数	路線	2	1	2	2	100.0%	1
活動	②							
成果	① 小規模な改良等の実施件数	件数	3	1	2	2	100.0%	1
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	1,402,553	1,471,159	1,500,000	1,384,525	-5.9%	1,500,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
事業費 財源内訳	②県支出金	円						
事業費 財源内訳	③地方債	円						
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	81,648	87,480	90,000	26,924	-69.2%	90,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	1,320,905	1,383,679	1,410,000	1,357,601	-1.9%	1,410,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	3
人件費	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	1,604,800	0.0%	1,604,800
総費用（A＋B）		円	3,007,353	3,075,959	3,104,800	2,989,325	-2.8%	3,104,800

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

２路線について林道の路面改修工事を実施。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	林道は、森林施業を実施するための施設としてだけではなく、公益的機能を持つ森林の保全に必要な施設であり、これを適切に維持管理、また改良していかなければならない。地元等の要望が多くあり、市単独事業予算を確保し緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定め事業を実施する。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

ハード事業

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 76

1 基本項目

事務事業名	県単独治山事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	県単独治山事業			係名	農林整備係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1037
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目 会計 一般会計
総合計画 目標名	基本目標２．安全で快適な暮らしやすいまち				款 農林水産業費
総合計画 政策名	政策06．生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項 林業費
総合計画 施策名	施策11．災害に強いまちの形成				目 林業振興費
総合計画 基本事業名	基本事業11－２．山地崩壊対策等の強化				総合計画主な事業 記載あり（評価対象）
根拠法令					総合戦略との関連 関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連 関連なし

2 事業概要

事業概要	県営の対象とならない小規模な災害から市民の生命・財産を保全し、山地災害等の復旧を図る。
対象	林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所
手段（活動指標）	地元要望から林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所を取りまとめ、現地の調査及び当時業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。
意図（成果指標）	山地災害等が起こりにくい環境保全を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 改良等が実施された箇所数	箇所	3	2	2	2	100.0%	1
活動	②							
成果	① 改良等の実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	13,040,125	5,325,655	10,017,000	10,010,865	88.0%	10,017,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
事業費 財源内訳	②県支出金	円	6,516,000		5,000,000	4,998,000		5,000,000
事業費 財源内訳	③地方債	円						
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	130,323		100,000	52,984		100,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	6,393,802	5,325,655	4,917,000	4,959,881	-6.9%	4,917,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	3	-40.0%	5
人件費	②年間所要時間	時間	800	800	800	600	-25.0%	800
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	3,209,600	3,209,600	3,209,600	2,407,200	-25.0%	3,209,600
総費用（A＋B）		円	16,249,725	8,535,255	13,226,600	12,418,065	45.5%	13,226,600

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

平成30年度は、計画通り工事２件を実施。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	人命や人家に対する被害を未然に防止するための事業であり、緊急性を考慮した上で事業を実施しなければならない。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 79

1 基本項目

事務事業名	県営治山事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	なし			係名	農林整備係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1037
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目 会計	予算なし
総合計画 目標名	基本目標２．安全で快適な暮らしやすいまち				款	
総合計画 政策名	政策06．生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	
総合計画 施策名	施策11．災害に強いまちの形成				目	
総合計画 基本事業名	基本事業11－２．山地崩壊対策等の強化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るために富山県が実施する治山事業に関する調査、要望、施行申請などを行う。
対象	県営治山事業
手段（活動指標）	地元要望の受付、現地調査、土地所有者の調査、施行承諾交渉、事業計画（事業要望書）作成及び施行申請書作成
意図（成果指標）	県営治山事業の促進

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動 ① 事業計画申請個所数	件	7	11	11	11	100.0%	5
活動 ②							
成果 ① 事業計画申請率	%	70	110	100	100	100.0%	100
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円						
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円						
事業費 財源内訳 ②県支出金	円						
事業費 財源内訳 ③地方債	円						
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円						
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円						
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	400	400	400	60	-85.0%	60
人件費 ③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	240,720	-85.0%	240,720
総費用（A＋B）	円						

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○富山県が実施する治山事業に関する調査、要望、施行申請などを行った。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である

1次評価			2次評価
結果（課長総括）	A	A 現行どおり補助することが適当	不要
今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等：林地で発生した山地災害に対処するものであり、住民や農林業用施設等の安全・安心を確保するため必要な事業である。	
	事業の拡充		
	事業の縮小		
	統合等の検討		
	終了又は廃止・休止		

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 82

1 基本項目

事務事業名	新規就農者規模拡大支援事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	一次産業担い手育成事業			係名	農政振興係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1032
事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度 平成30年度	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	農業費
総合計画 施策名	施策04．農業の振興			目	農業振興費
総合計画 基本事業名	基本事業04－２．農業経営基盤の整備強化と担い手育成			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	新規就農者が農地中間管理機構を通じて規模を拡大した場合に面積に応じて補助金を交付する。2,000円/a
対象	新規就農者
手段（活動指標）	農地中間管理機構より農地を借受けた面積
意図（成果指標）	将来の地域の農業を担う新規就農者の経営規模の拡大を図り、農地の利用集積を推進する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 農地中間管理機構より農地を借受けた面積	a	350	269	500	276	55.2%	
活動	②							
成果	① 新規就農者数	人	2	1	1	1	100.0%	
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	700,000	538,000	1,000,000	552,000	2.6%	0
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	700,000	538,000	1,000,000	552,000	2.6%	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	
人件費	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	
総費用（A＋B）		円	1,502,400	1,340,400	1,802,400	1,354,400	1.0%	

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

市内の新規就農者や営農指導員等に事業内容の紹介及び利用の呼びかけをし、対象者（2名）へ補助金を交付した。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	2 検討の余地あり
				③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
現状を維持		新規就農者の規模拡大には効果があるが、認定農業者など、地区の中心経営体（新規就農者を除く。）を含めて、農地の集積、集約化を図る必要があることから、見直しを行う。
事業の拡充		
事業の縮小		
統合等の検討	○	
終了又は廃止・休止		

補助金

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 83

1 基本項目

事務事業名	青年農雇用促進事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	一次産業担い手育成事業			係名	農政振興係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1032
事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度 平成30年度	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	農業費
総合計画 施策名	施策04．農業の振興			目	農業振興費
総合計画 基本事業名	基本事業04－２．農業経営基盤の整備強化と担い手育成			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	経営者が農繁期等に45歳未満の者を雇用した場合に１ヶ月当り賃金の２分の１（上限は５万円）を助成する
対象	認定農業者等
手段（活動指標）	被青年雇用者の雇用期間
意図（成果指標）	農業経営者の経営支援と45歳未満の青年を農業経験を通して就農につなげる

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 雇用者数	人	2	2	2	2	100.0%	
活動	② 雇用期間	月	4	13	16	8	50.0%	
成果	① 新規就農者数	人	2	1	1	1	100.0%	
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	166,000	629,000	800,000	395,000	-37.2%	0
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	166,000	629,000	800,000	395,000	-37.2%	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	
人件費	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	
総費用（A＋B）		円	968,400	1,431,400	1,602,400	1,197,400	-16.3%	

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

市内の新規就農者や認定農業者及び営農指導員等に事業内容の紹介及び利用の呼びかけをし、対象者（2経営体）へ補助金を交付した。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	C	C	内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	3 妥当でない
有効性	B	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	3 低い
効率性	C	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	C	C	補助基準・要綱について見直しが必要	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
	現状を維持	事業実施により、経営体の経営の安定には資するものの、新規就農へ繋がっていないことから、平成30年度を以って廃止とする。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
○	終了又は廃止・休止	

ハード事業

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 85

1 基本項目

事務事業名	団体営林道舗装交付金事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	団体営林道舗装交付金事業			係名	農林整備係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1037
事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度 当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	林業費
施策名	施策05．林業の振興			目	林業総務費
基本事業名	基本事業05－１．林業生産基盤の整備強化			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	国・県の補助金を活用し、早期に計画延長の林道舗装を実施することにより、維持管理が大幅に軽減される。また、林業機械の導入により森林整備の効率化を図り、走行時間の短縮から林業従事者の就業環境の改善等を図る。
対象	国の採択基準を満たし、改良・舗装などが必要な幹線・その他林道
手段（活動指標）	市が管理する林道について、地区からの改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に国・県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。
意図（成果指標）	林道が安全に通行でき、走行時間の短縮から就業環境の改善を図る。 林道の維持管理労力が軽減される。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動 ① 整備延長	m	419	394	546	848	155.3%	520
活動 ②							
成果 ① 改良等の実施率	%	83.8	112.6	100.0	100.0	100.0%	100.0
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	27,069,120	27,086,400	51,173,000	27,021,600	-0.2%	27,173,000
財源内訳 ①国庫支出金	円						
財源内訳 ②県支出金	円	18,000,000	18,000,000	34,000,000	18,000,000	0.0%	18,000,000
財源内訳 ③地方債	円	8,100,000	8,100,000	15,300,000	8,100,000	0.0%	8,100,000
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳 ⑤一般財源	円	969,120	986,400	1,873,000	921,600	-6.6%	1,073,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	340	400	340	500	25.0%	500
人件費 ③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	1,364,080	1,604,800	1,364,080	2,006,000	25.0%	2,006,000
総費用（A＋B）	円	28,433,200	28,691,200	52,537,080	29,027,600	1.2%	29,179,000

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

基幹林道である坪野虎谷線において舗装改良工事を実施した。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	林道は、森林施業を実施するための施設としてだけではなく、公益的機能を持つ森林の保全に必要な施設であり、これを適切に維持管理、また改良していかなければならない。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

ハード事業

平成30年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 86

1 基本項目

事務事業名	たてもんと全国植樹祭レガシー事業			担当部署 課等名	農林水産課
予算事業名	全国植樹祭開催準備事業（たてもんと全国植樹祭レガシー事業）			係名	業務林政係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1036
事業期間	開始年度 平成29年度	終了年度	平成31年度	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標１．にぎわい・活力あるまち			款	農林水産業費
総合計画 政策名	政策03．地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	林業費
総合計画 施策名	施策05．林業の振興			目	林業総務費
総合計画 基本事業名	基本事業05－３．地場産材の需要拡大			総合計画主な事業	記載なし
根拠法令				総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	平成28年に魚津のタテモン行事を含む全国の「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録され、平成29年5月には全国植樹祭が魚津で開催されたことにより、二つの大きな出来事を結びつけ、海と山をつなぐ文化を育て、市民の郷土愛を育み、森と海に恵まれた豊かな自然環境を引き継ぐ市民意識の熟成を図る。
対象	たてもんの森
手段（活動指標）	たてもんの部材となる、スギ・ヒノキ・ケヤキの植樹。
意図（成果指標）	将来のたてもんの部材となる木々を市民とともに育てる「たてもんの森」を整備する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	H30年度 達成率	H31年度 計画
活動	① 植栽本数	本	0	240	240	240	100.0%	240
活動	②							
成果	① 植栽面積	ha	0.00	0.07	0.07	0.07	100.0%	0.07
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 予算現額	H30年度 決算額	H30年度 決算増減率	H31年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	1,393,750	1,330,000	610,200	610,200	-54.1%	611,600
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	1,393,750	1,330,000	610,200	610,200	-54.1%	611,600
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		4	3	3	-25.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間		120	160	160	33.3%	160
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円		481,440	641,920	641,920	33.3%	641,920
総費用（A＋B）		円		1,811,440	1,252,120	1,252,120	-30.9%	1,253,520

5 取組内容

平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

たてもんの部材となる、スギ・ヒノキ・ケヤキを市民の手による植樹。

6 評価

評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	引き続き現状を維持し、森と海に恵まれた豊かな自然環境を引き継ぐ市民意識の熟成を図る
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	